

**平成29年12月期 第1四半期
決算説明資料
(2017年度)**

**2017年5月12日
昭和シェル石油株式会社**

注意事項

この資料には、当社グループ(当社及び連結子会社)の将来についての計画や戦略、業績に関する予想、見通しの記述が含まれています。

これらの記述は、本資料の発表日現在における情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。

従いまして、経済情勢や市場動向、並びに為替レートの変動等の要因により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性がありますので、予めご了承下さい。

業績概要（2017年第1四半期）

	2016年 1-3月	2017年 1-3月
	億円	
石油事業営業利益(CCS*ベース)	103	172
エネルギーソリューション事業営業利益	-4	-30
CCS*ベース営業利益	98	141
経常利益	-88	241
CCS*ベース経常利益	92	156
親会社株主に帰属する四半期純利益	-69	140
CCS*ベース親会社株主に帰属する四半期純利益*	51	82
1株当たり親会社株主に帰属する四半期純利益	-18.4	37.4

(注)「その他」および「調整額」は石油事業に含む

* CCS: Current Cost of Supply (在庫評価の影響を除いた利益)

**CCSベース親会社株主に帰属する当期純利益:

在庫評価の影響を除いた当期純利益(法人税等への影響は簡易的に算出)

2017年第1四半期 決算

- CCSベース経常利益は156億円、前年同期比で増益。原油価格上昇により、在庫評価影響を含む経常利益では大幅な増益
- 石油事業CCSベース営業利益は前年同期比で大幅増益。エネルギーソリューション事業営業利益は損失拡大

石油事業ハイライト

- 国内燃料油マージンは、原油価格が比較的安定して推移したため、前年比で改善するとともに、化成品マージンも好調を維持
- ガソリン・軽油など主要4油種の国内販売数量は、当年は営業日が一日少ないため、前年同期比で減少
- グループ製油所稼働率は業界を上回る水準を維持

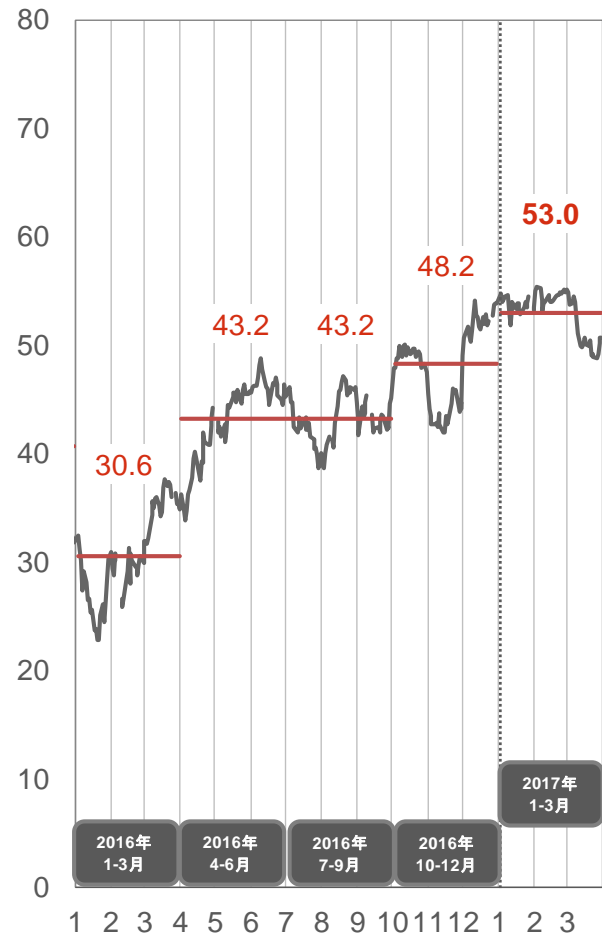
エネルギーソリューション事業ハイライト

- (太陽電池事業)新事業戦略に基づき、国内販売に注力。引き続きパネル市況は下落傾向にあり、前年同期比で減益
- (電力事業)前年同期比で若干の減益。原油価格上昇による原価増を販売価格に転嫁するに際し、タイムラグが発生したことによる

事業環境－原油、為替

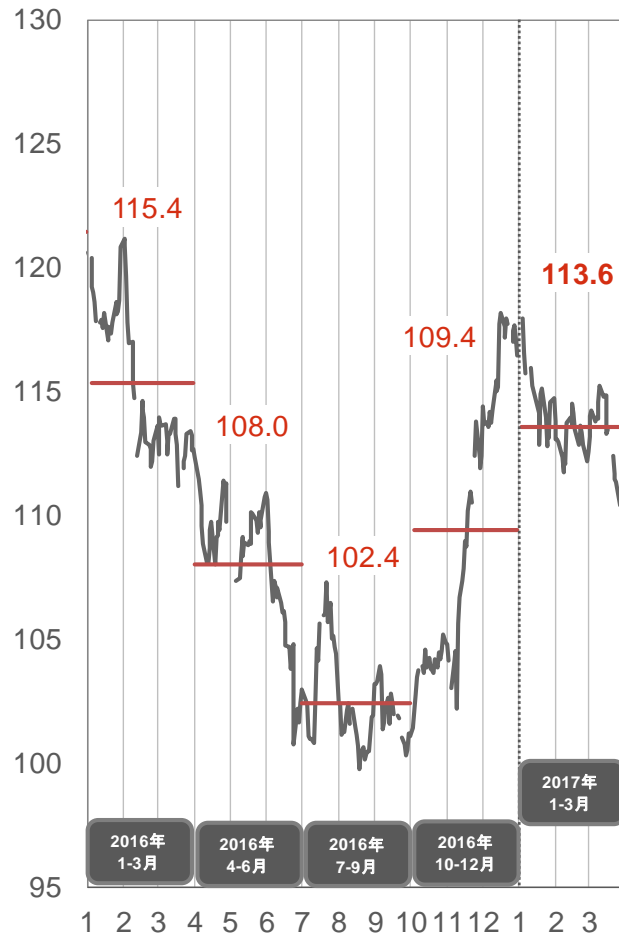
ドバイ原油価格

USD/バレル



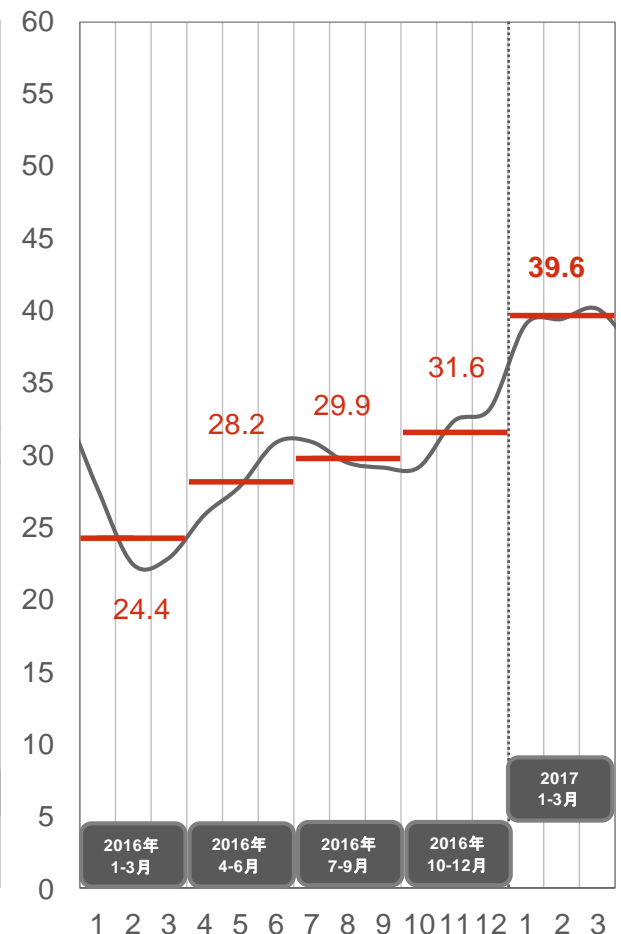
為替レート(ドル)

円/USD



原油通関CIF価格

円/リットル

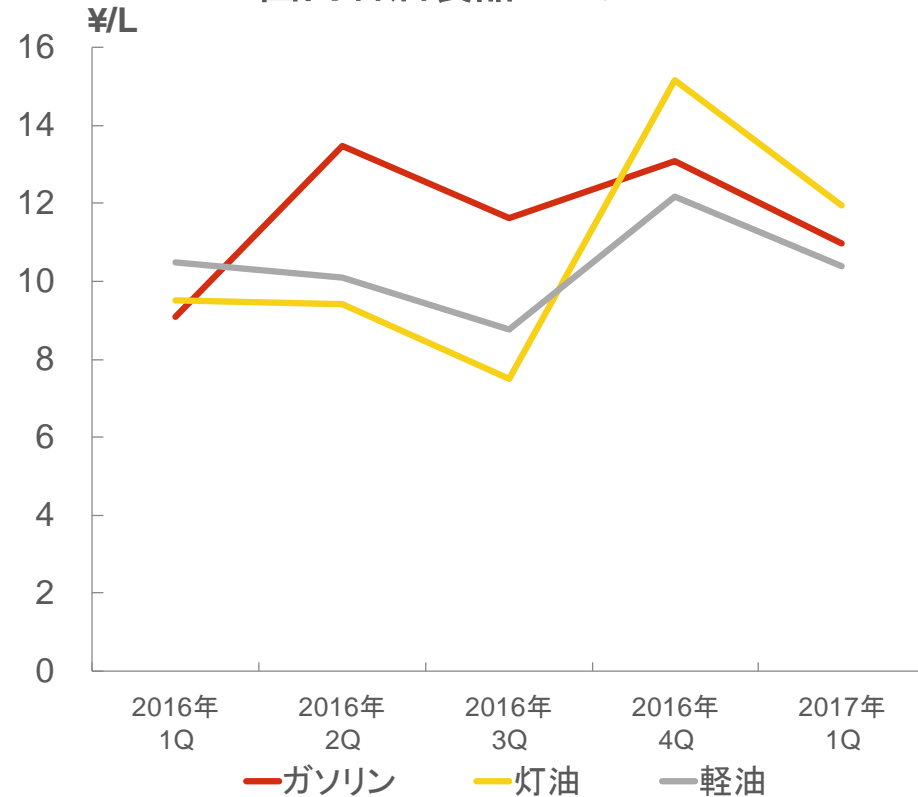


出典：財務省「貿易統計」

事業環境(1-3月)－石油事業

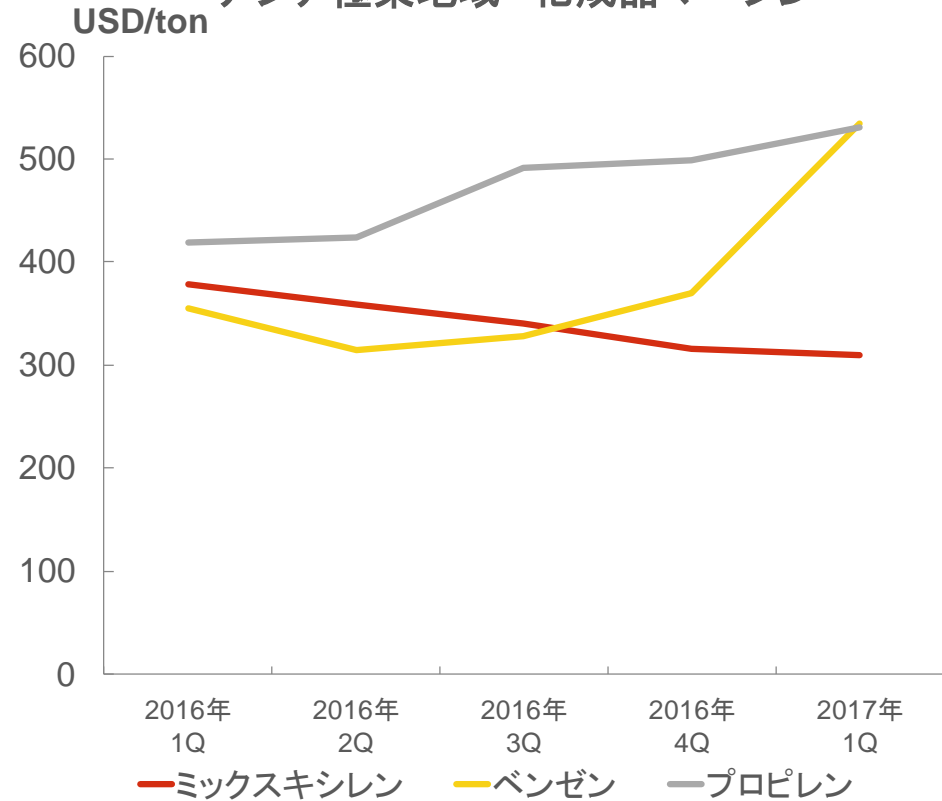


国内石油製品マージン



※ 国内スポット価格－原油通関CIF

アジア極東地域 化成品マージン



※ スポット製品価格－ドバイ原油スポット価格

- 天候等の要因で需要が鈍化する中で、国内石油製品マージンは1-2月に低迷したものの、3月には回復し、第1四半期の平均としては一定の水準を維持した
- 化成品マージンについて、総体的に安定した推移となった。当社の主力であるミックスキシレンについては、緩やかな低下傾向にあるも、依然安定した高水準で推移

決算ハイライト（1-3月）

■ 原油価格および為替レート

		2016年 1-3月	2017年 1-3月	増減
ドバイ原油価格	(USD/バレル)	30.6	53.0	+ 22.4
為替レート	(円/USD)	115.4	113.6	- 1.8

■ 連結損益計算書ハイライト

(百万円)	2016年 1-3月	2017年 1-3月	増減	前年同期比
売上高	432,785	503,116	+ 70,330	+16.3%
営業利益	-8,137	22,643	+ 30,780	-
営業外損益	-670	1,516	+ 2,186	-
経常利益	-8,807	24,159	+ 32,967	-
※在庫影響	-18,022	8,466	+ 26,488	-
※CCSベース経常利益	9,214	15,692	+ 6,478	+70.3%
特別損益	2,671	-1,067	- 3,739	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-6,942	14,094	+ 21,036	-
※CCSベース親会社株主に帰属する当期純利益	5,121	8,240	+ 3,118	+60.9%

【注】カレント・コスト・オブ・サプライ(CCS)ベースの利益:在庫評価の影響を除いた原価を用いて算出する利益

セグメント情報 (1-3月)

■ 売上高

(百万円)	2016年 1-3月	2017年 1-3月	増減	前年同期比
石油事業	392,831	478,872	+ 86,040	+21.9%
エネルギーソリューション事業	37,972	22,296	- 15,676	-41.3%
その他	1,980	1,947	- 32	-1.7%
売上高 計	432,785	503,116	+ 70,330	+16.3%

■ 営業利益

(百万円)	2016年 1-3月	2017年 1-3月	増減	前年同期比
石油事業	-8,078	25,447	+ 33,526	-
※在庫影響	-18,022	8,466	+ 26,488	-
※石油事業CCS営業利益	9,943	16,981	+ 7,038	+70.8%
エネルギーソリューション事業	-418	-3,089	- 2,670	-
その他	355	284	- 71	-20.0%
調整額	4	- 0	- 4	-
営業利益 計	-8,137	22,643	+ 30,780	-
※CCS営業利益 計	9,885	14,176	+ 4,291	+43.4%

・石油事業： 揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、化成品等石油製品の製造・販売

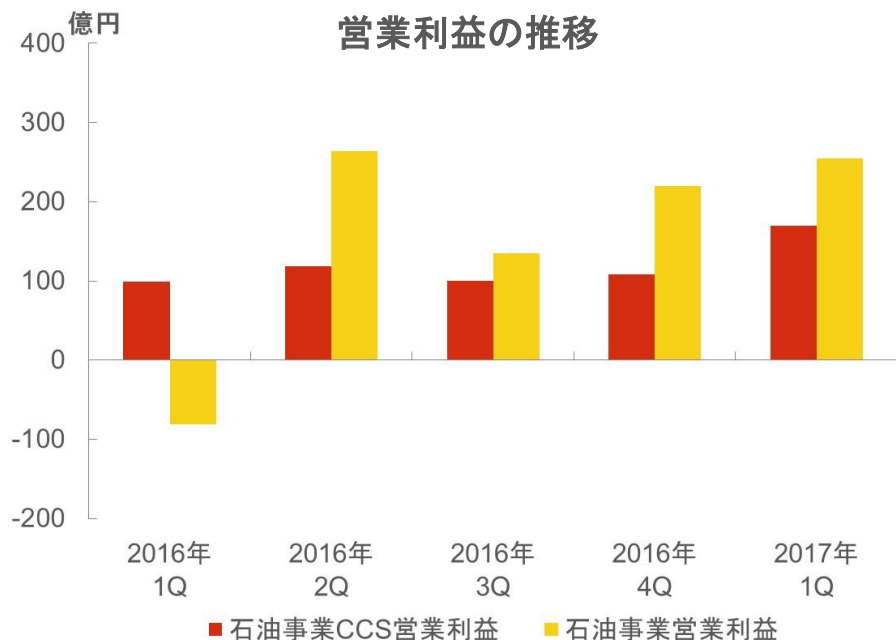
・エネルギーソリューション事業： 太陽電池モジュールの製造・販売及び電力の供給・販売

・その他： 不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等

セグメント別業績概要(1-3月)



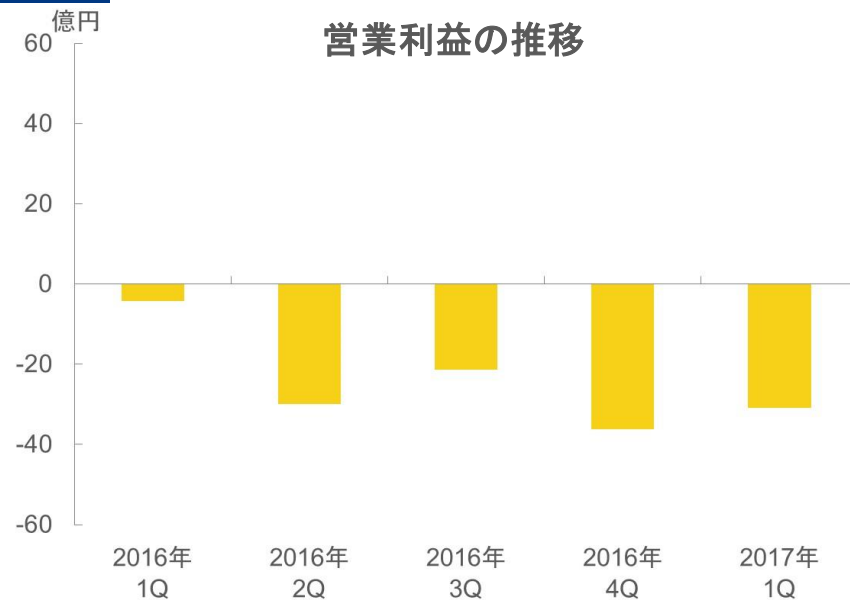
石油事業



- 第1四半期のCCSベース営業利益は、前年同期比・前四半期比ともに増益。6四半期連続して、100億円前後の安定した利益を確保
- 生産の最大化を継続した化成品は、引き続き高い収益貢献
- 原油価格は上昇基調となり、第1四半期の在庫影響は利益押し上げ要因となった



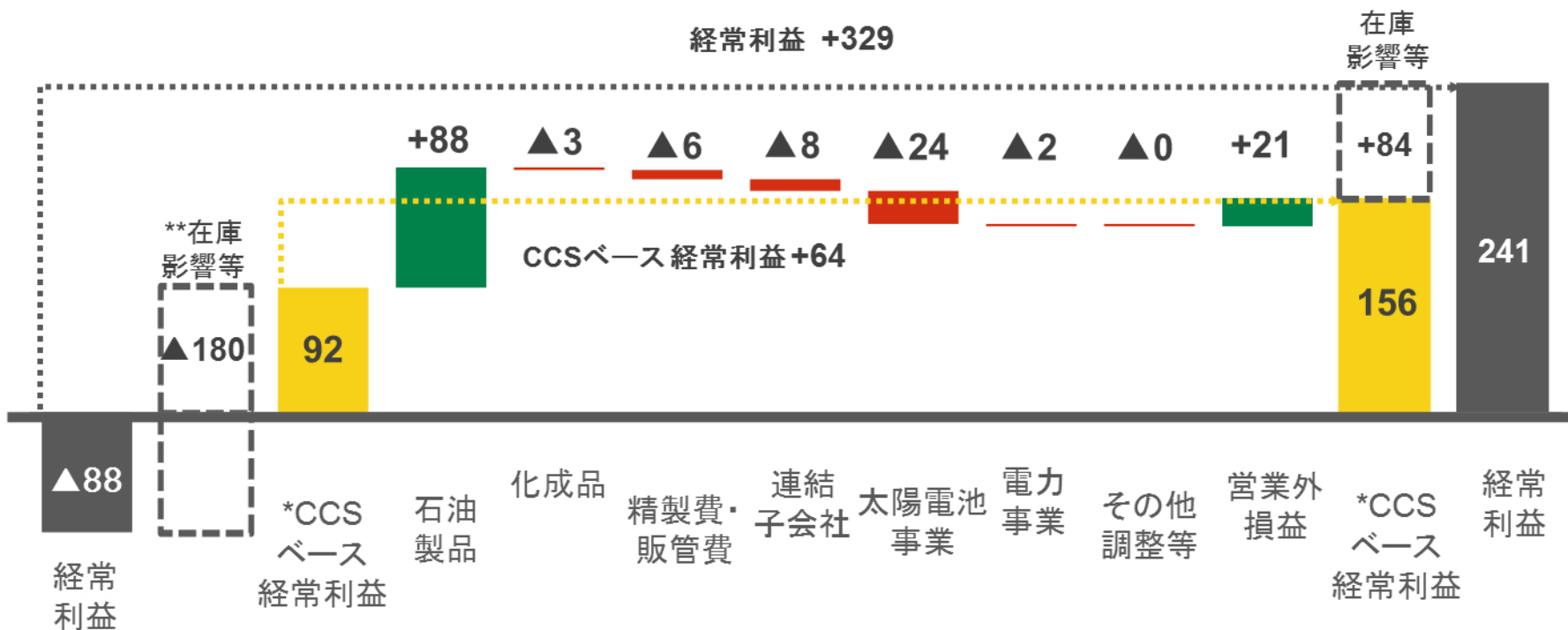
エネルギーソリューション事業



- 第1四半期営業利益は、前四半期比では改善するも、前年同期比では赤字が拡大
- 太陽電池事業収益は、前四半期比で改善。新事業戦略に沿って国内販売へのフォーカスを強めるも、継続的なパネル販売価格の下落により、前年同期比では減益
- 電力事業は前年同期比・前四半期比ともに若干の減益。昨年末の原油価格上昇により原価が上昇したが、販売価格への反映にタイムラグが生じたため

前年同期比 要因分析(経常利益)

単位： 億円



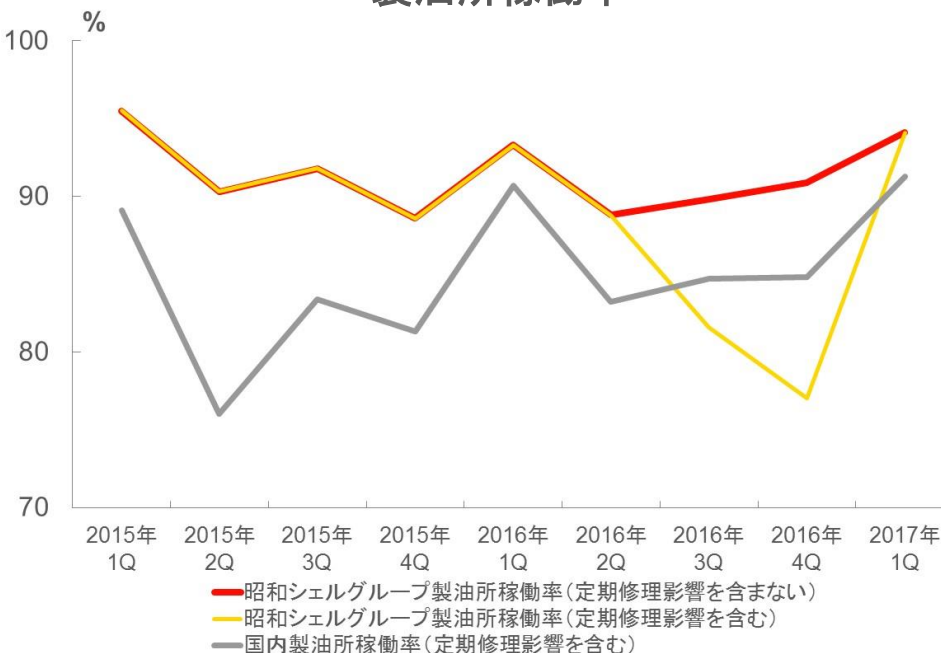
2016年1-3月

2017年1-3月

* CCS: Current Cost of Supply (在庫評価の影響を除いたもの)
 ** 「在庫影響等」には、たな卸資産の簿価切下げによる影響を含む。

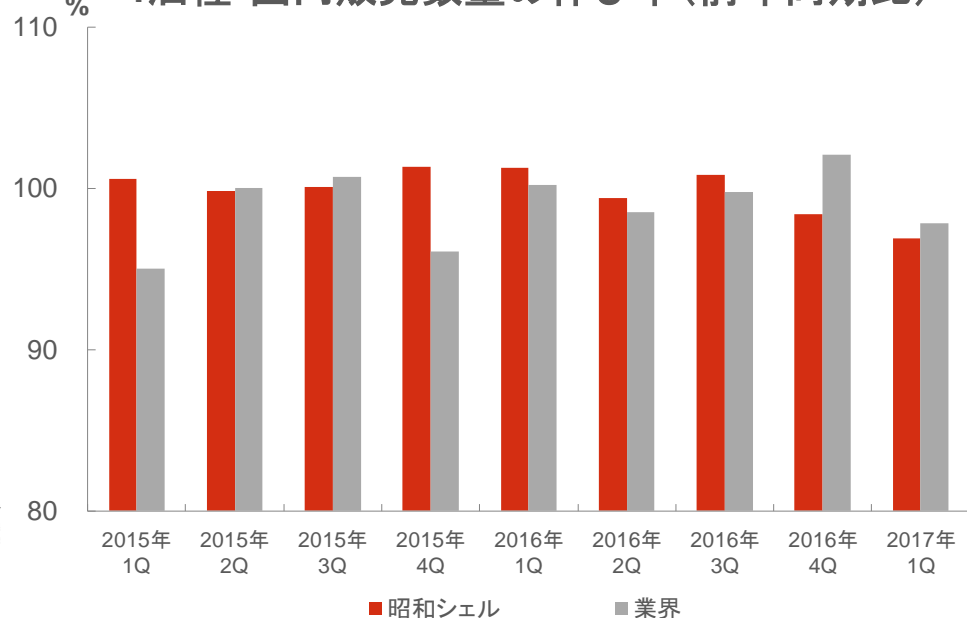


製油所稼働率



出典：石油連盟

4油種*国内販売数量の伸び率(前年同期比)



*4油種：ガソリン、灯油、軽油、A重油
 出典：経済産業省「資源・エネルギー統計」
 ※2017年1Qの業界は速報値

- グループ製油所稼働率は、定期修理もなく安定的に高稼働し、引き続き業界平均を上回った
- 比較的付加価値の高い燃料油であるガソリン、灯油、軽油など4油種合計の国内販売数量は、当年は営業日が1日少ないことから、前年同期を下回った
- 前年6月に商業運転を開始した四日市製油所の不均化装置を含め、比較的収益性の高い化成品の生産最大化を継続。製品輸出はガソリンを中心に実施するも、第2四半期に予定している製油所定修に向けて在庫確保の必要があったため、前年同期比で減少した

原油処理実績と販売数量実績（1-3月）



■ 原油処理実績とグループ製油所稼働率

	2016年 1-3月	2017年 1-3月	増減
原油処理実績（千KL）	6,009	5,989	- 20
稼働率	93.3%	94.1%	+ 0.8%

（注記）
原油処理実績および稼働率は
京浜・四日市・山口の3製油所合計

■ 製品別販売数量

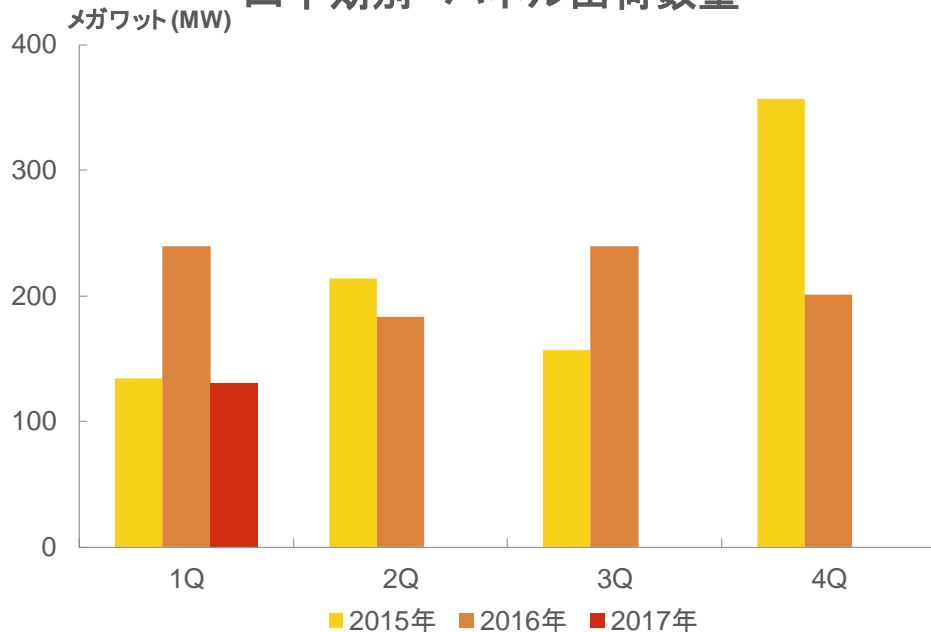
（千KL）	2016年 1-3月	2017年 1-3月	前年同期比
揮発油	2,078	1,968	- 5.3%
ジェット燃料	463	476	+ 2.8%
灯油	1,185	1,159	- 2.2%
軽油	1,316	1,312	- 0.3%
A重油	617	594	- 3.7%
C重油	308	266	- 13.6%
化成品*（千MT）	263	282	+ 7.2%
その他	540	579	+ 7.3%
国内販売合計	6,771	6,637	- 2.0%
輸出	611	387	- 36.7%
総合計	7,381	7,024	- 4.8%

*化成品： ミックスキシレン、ベンゼン、プロピレン

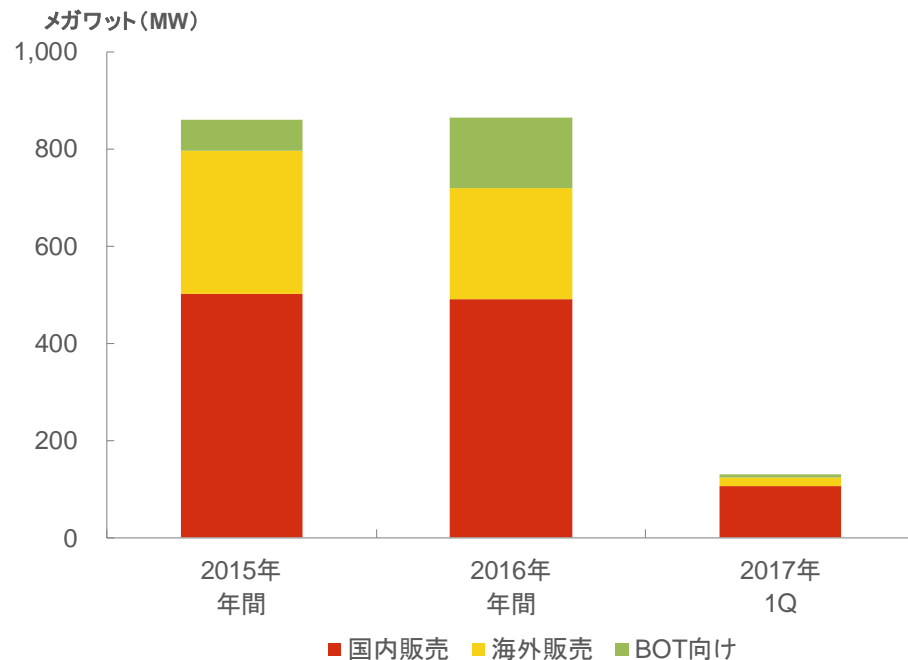
事業概況 (1-3月) - 太陽電池事業



四半期別 パネル出荷数量



地域・用途別パネル出荷数量



- 新事業戦略に沿って国内販売へフォーカスしたため、全体のパネル出荷数量は前年同期比で大幅に減少。収益性が厳しい海外販売は、必要最低限の水準まで抑制。国内販売は、国内需要が前年同様大きく減少する状況において、当社は計画通りで推移したものの、大型案件の出荷タイミング等の差異により前年比で減少
- 宮崎工場は、7月に発売予定の住宅向け戦略商品「SmaCIS(スマシス)」の生産を3月から開始。国富工場は商業生産を行いつつ、当年下半期中の市場投入を計画している高出力品の試作にも取り組んだ。東北工場は生産と並行して、新型パネルの技術検証等を開始した
- 2月には30cm角のCISサブモジュールで、薄膜系で世界記録となる変換効率19.2%を達成

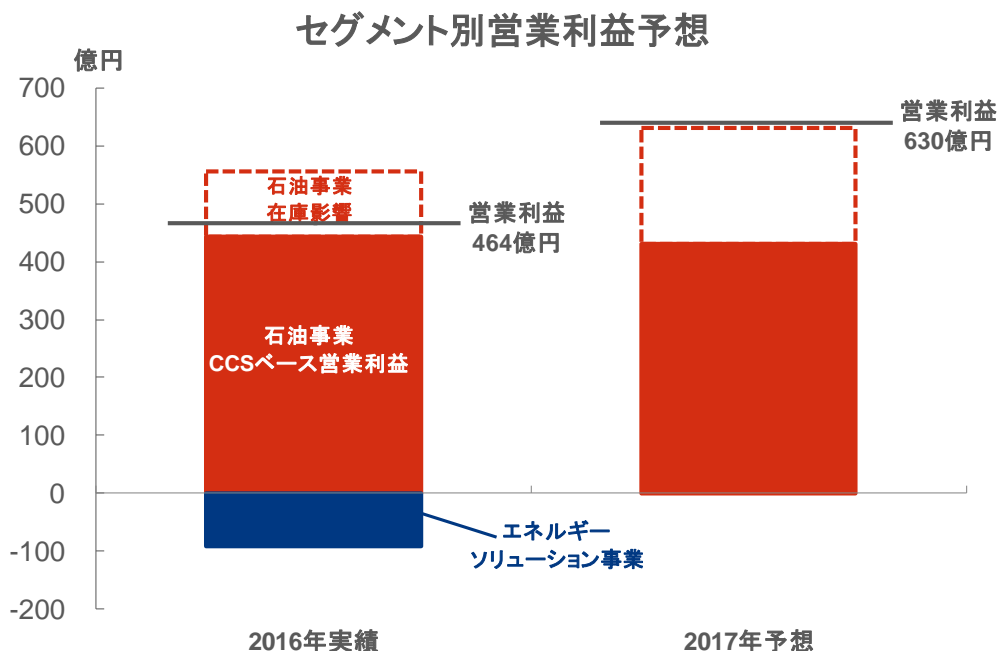
*BOT: Build(建設), Own(所有), Transfer(販売)の略称。太陽光発電所を開発し、最終的に発電所そのものを第三者へ販売するビジネスモデル

2017年12月期連結業績予想

※2月14日に発表した業績予想は変更していません

(百万円)	2016年 実績	2017年 予想
売上高	1,726,075	2,080,000
営業利益	46,410	63,000
※在庫影響	11,223	20,000
※CCSベース営業利益	35,187	43,000
石油事業	42,619	43,000
エネルギーソリューション事業	-9,173	0
その他および調整額*	1,742	-
経常利益	47,840	68,000
※CCSベース経常利益	36,617	48,000
親会社株主に帰属する当期純利益	16,919	43,000

*「その他および調整額」の2017年予想は、「石油事業」に含まれています。



*「その他および調整額」は、「石油事業」に含まれています。

*2017年予想のエネルギーソリューション事業営業利益はゼロを見込んでいます。

<業績予想の前提>

■ 石油事業:

- ✓ 円建てでの原油価格は今後も比較的安定して推移することを前提とし、年間でプラスの在庫評価影響を見込む
- ✓ 安定した需要、第2次高度化法による精製能力削減の影響等により、適正な国内製品マージンを見込む

■ エネルギーソリューション事業:

- ✓ 太陽電池事業は、新事業戦略を遅滞なく実行することを前提とする。パネル価格の下落は想定範囲内と見込む
- ✓ 電力事業は、効率的かつ安定的な自社発電所の高稼働を前提とし、引き続き堅調な収益貢献を見込む

2017年12月期 業績予想の前提と感応度

■ 業績予想における原油価格および為替レート的前提（年間平均）

		前回(2月) 予想	今回 予想
ドバイ原油価格	(USD/バレル)	55	55
為替レート	(円/USD)	115	115

■ 前提の変化に伴う在庫評価損益への影響額（2017年4～12月の影響額）

	変動幅	在庫評価への 影響額(億円)
ドバイ原油価格	1ドル/バレル	13
為替レート	1円/USD	6

- * 原油価格の変動の仕方や在庫数量によって、結果が異なる可能性があります。
- * 低価法の影響は考慮しておりません。

出光興産株式会社との
協働事業の強化・推進に係わる
趣意書締結について

昭和シェル石油

出光

2017年5月12日
昭和シェル石油株式会社

※詳しくは弊社ホームページにて2017年5月9日付けのプレスリリースをご参照ください

アライアンスの目的等

アライアンス(協働事業)の目的

- 両社を取り巻く経営環境の変化および関係するステークホルダーの利益等を踏まえ、
- 従前通り経営統合の実現を目指しつつ、
- それまでの間は、対等なパートナーとして、両社の企業価値をさらに向上させるべく、シナジー効果の先取りを図ります
- 同時に、両社従業員による会社組織を超えた交流・融和を促進します

アライアンス名

(アライアンスマーク)

ブライター エナジー アライアンス
Brighter Energy Alliance

be
Brighter Energy Alliance

- アジア屈指の競争力を持つ企業グループとして、環境変化を先取りし、たゆまず自己改革に取り組み、果敢に次代の創造に挑戦します

アライアンスの開始日

2017年5月9日より順次開始

アライアンスの内容(1)

(1)国内石油事業における統合シナジーの追求

以下の各案件における協業を協議し、シナジー効果の先取りを実現します

- 原油の調達と輸送の最適化
- 生産計画の最適化
- 生産最適化のための製品・半製品の相互融通
- 物流分野における配送効率化(陸上・海上)
- 精製コストの削減
- 省エネ・精製マージン改善施策のベストプラクティスの展開
- 製造部門の共同調達推進による調達コストの削減



(2)シナジー目標

本経営統合*の早期実現を目指すことの一環として、以下のシナジー効果の先取りを目指します

目標：「2017年4月から3年以内に年間250億円以上」

分野	原油調達	供給	製造・調達	物流・販売	間接部門	合計
期待効果	10億円	120億円	70億円	40億円	10億円	250億円以上

*経営統合が実現した場合は、5年以内に年間500億円のシナジー効果を見込んでいます

アライアンスの内容(2)

(3) 重複分野における事業戦略のすり合わせ

経営統合を見据えた両社間の戦略のすり合わせを行います

- 経営統合後に重複する各事業分野(原油調達、精製、供給、物流、販売、コーポレート部門)を対象
- 顧客価値を向上させ、より効率的で競争力のある企業となるための方策を協議・検討する
- ただし、販売事業については、当面は個社を基本に据えた事業活動を行う

(4) アライアンスグループおよび統合新社の戦略検討

- 両社トップマネジメントが参加する「戦略トップミーティング」を設置
- 事業の効率性および競争力強化に資する可能性のある取り組みや中長期経営戦略、事業計画、投資計画等を検討します

(5) 人的融和の推進

- 各階層でのワークショップを再開し、両社の相互理解、統合新社の文化・行動規範等の探求を深めます

(6) お客様視点での新たなサービス開発検討

- リテール開発タスクチームを立ち上げ、新たな視点で商品・サービスを開発します

(7) 社会貢献活動の一層の推進

- 地域貢献活動・次世代育成に共同で取り組み、活動規模の拡大を図ります

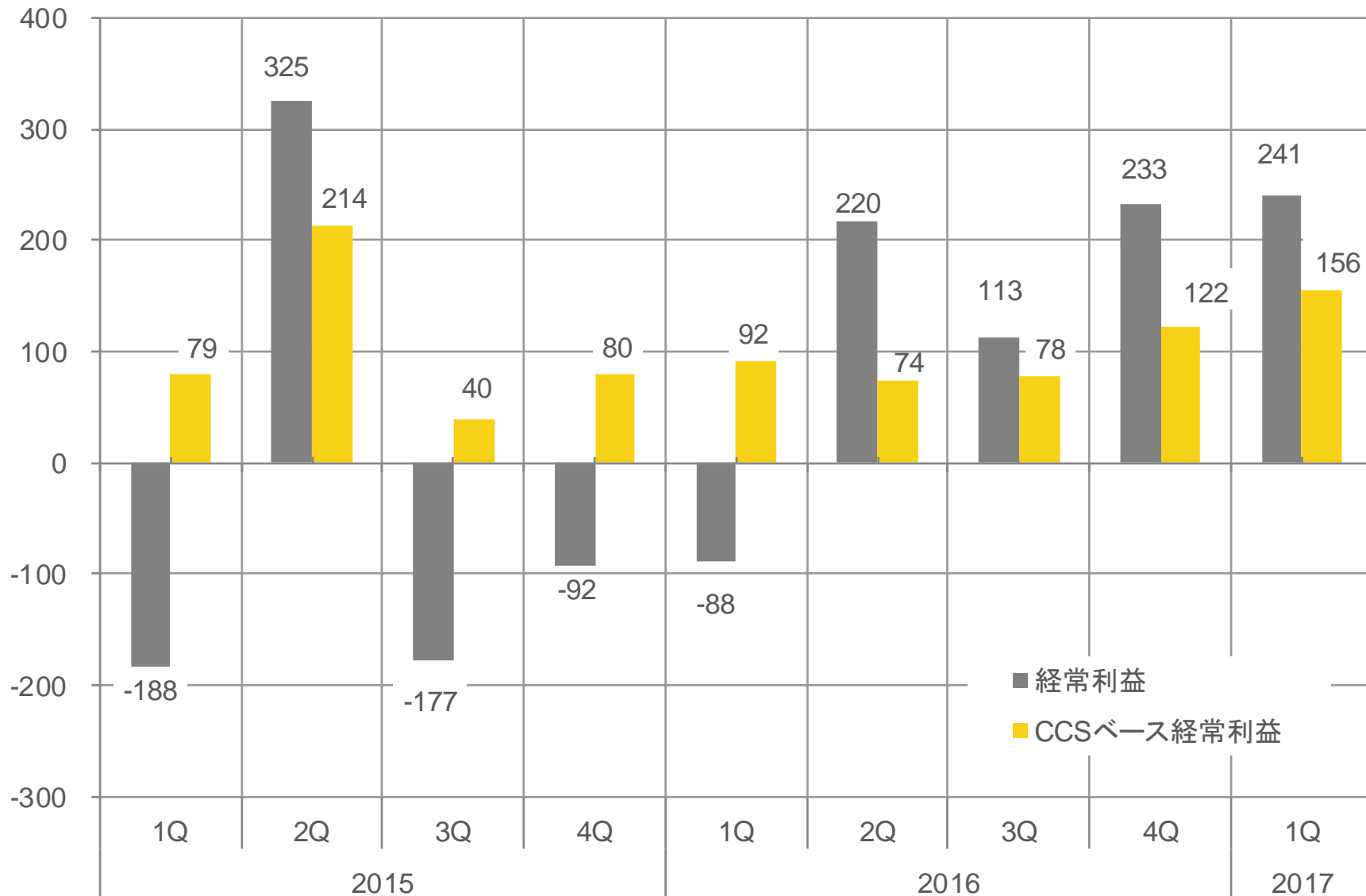
(8) 低炭素社会実現への取り組み推進

- 両社が有する幅広い再生可能エネルギーメニューを活かした新たなCO2削減策を策定します

Data Book

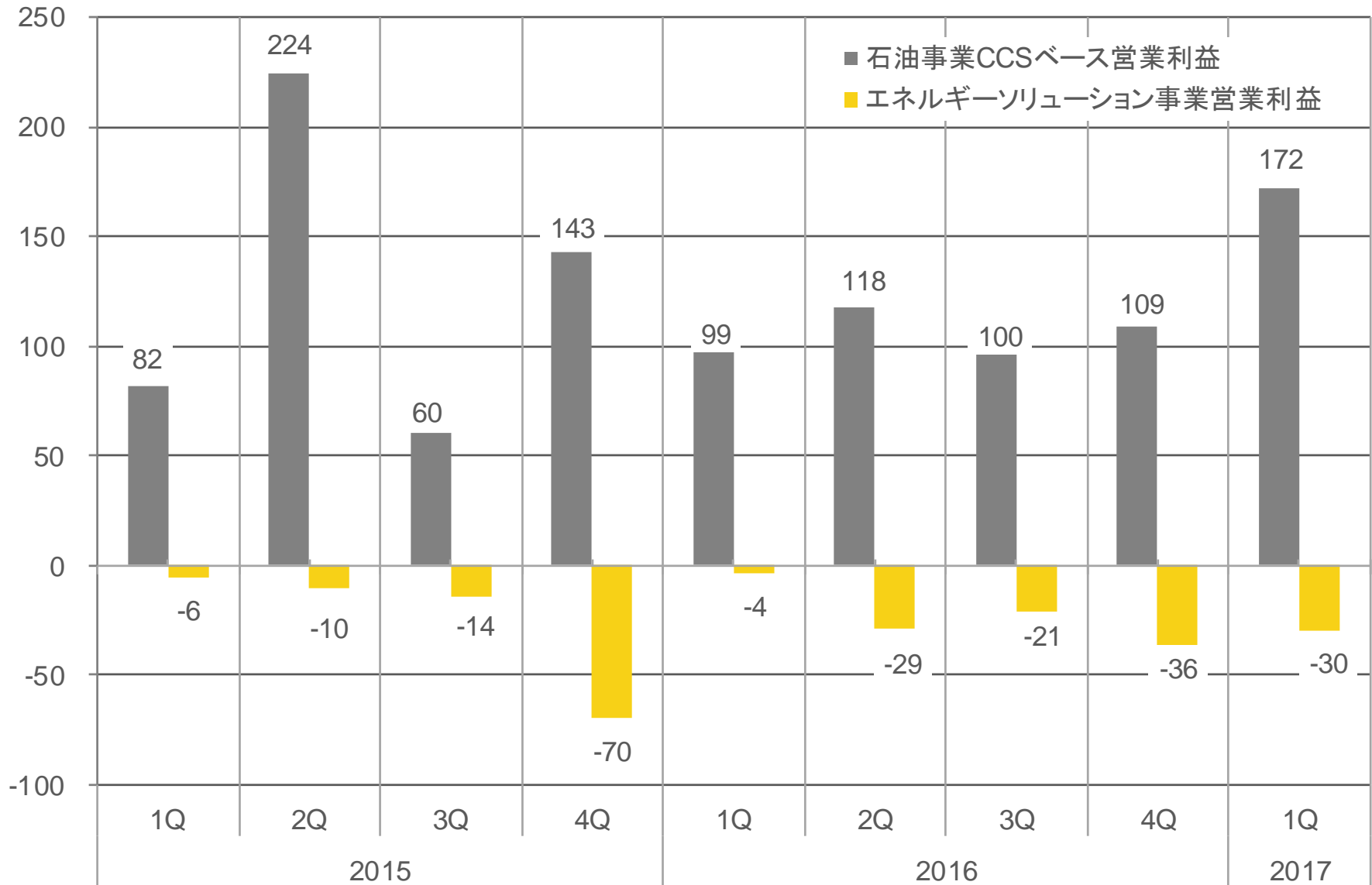
四半期別 経常利益の推移

億円



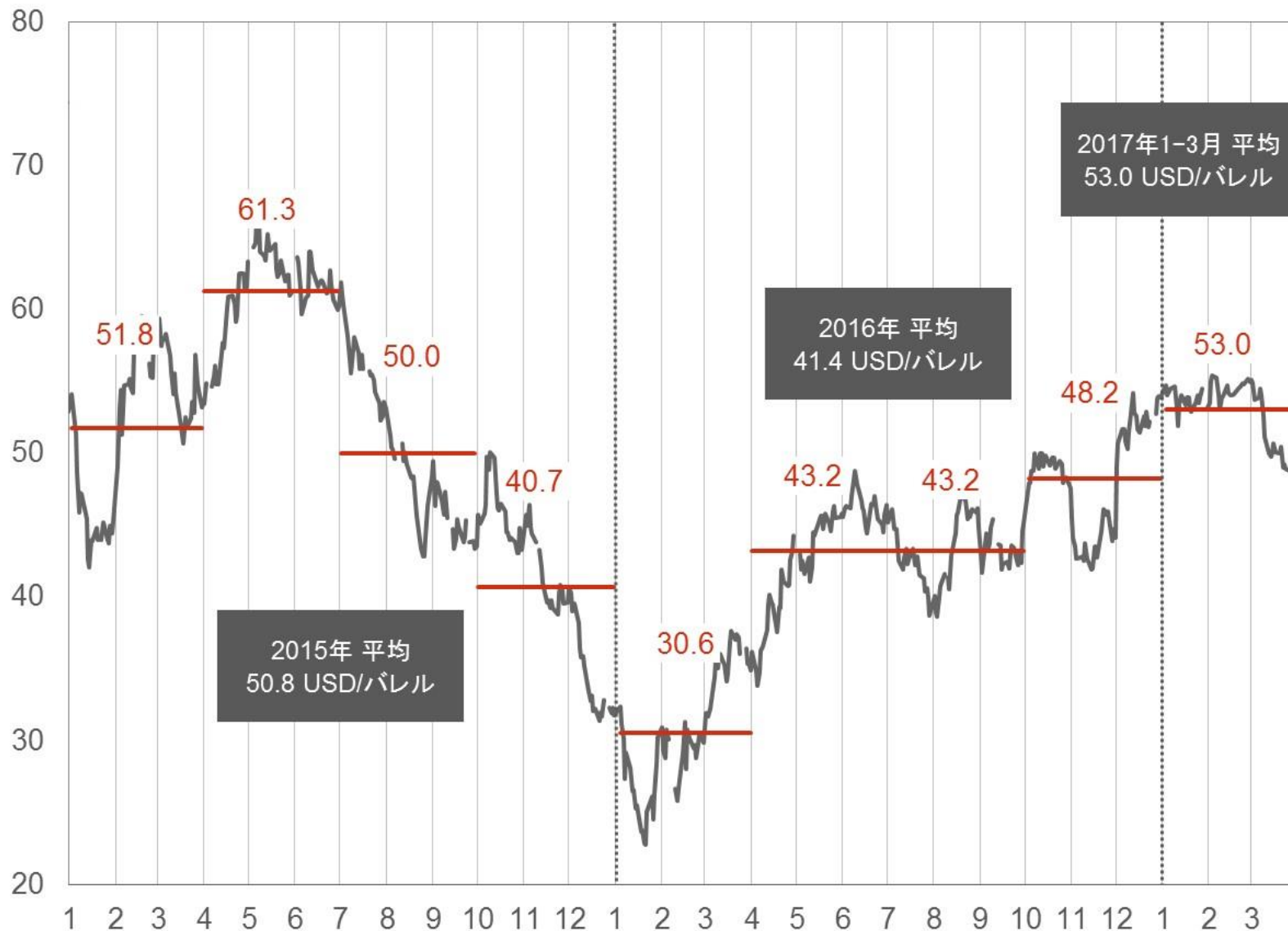
四半期別 セグメント別 営業利益の推移 (CCSベース)

億円



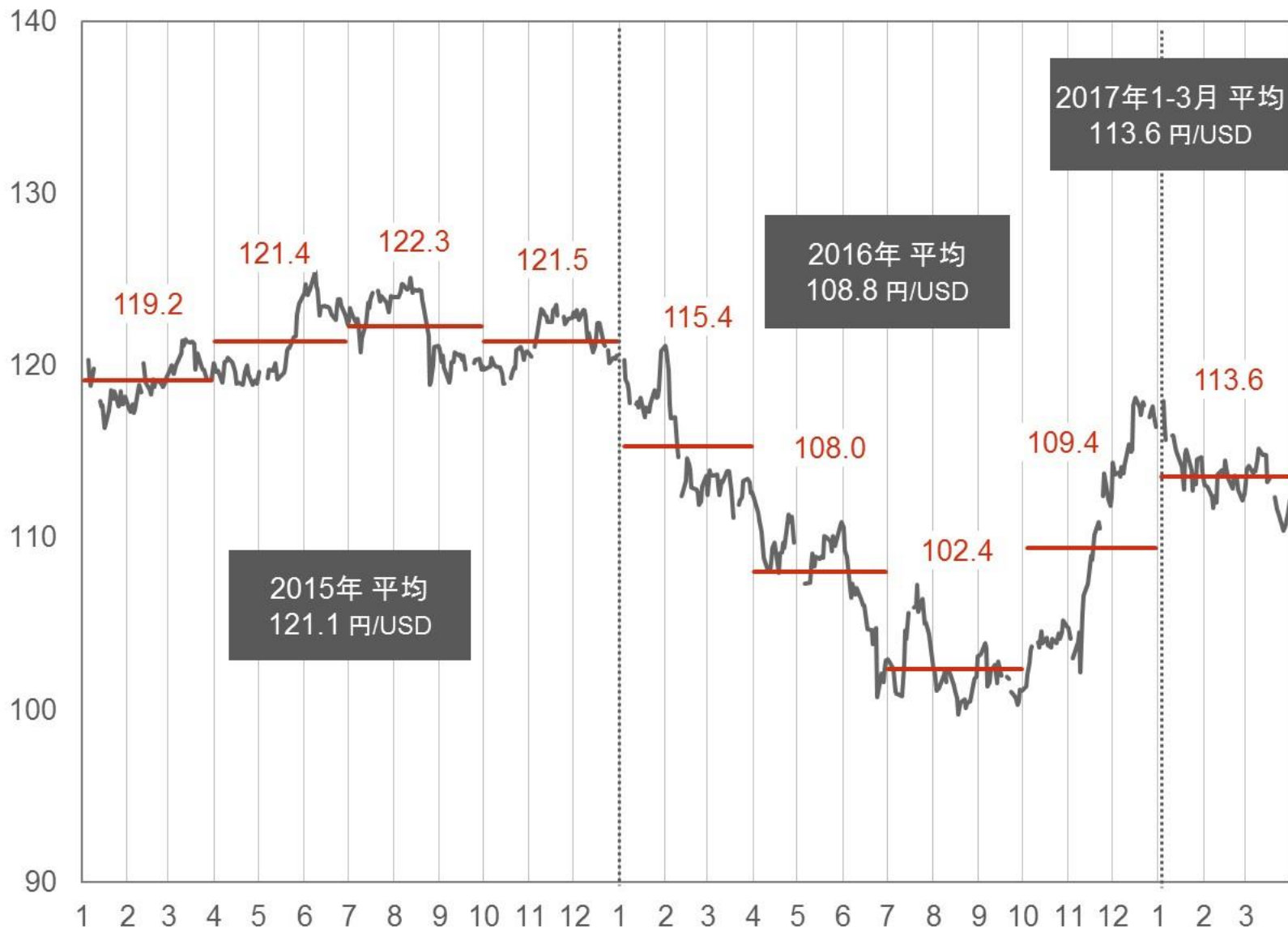
ドバイ原油価格の推移

(USD/バレル)



為替レートの推移（円/アメリカドル 仲値）

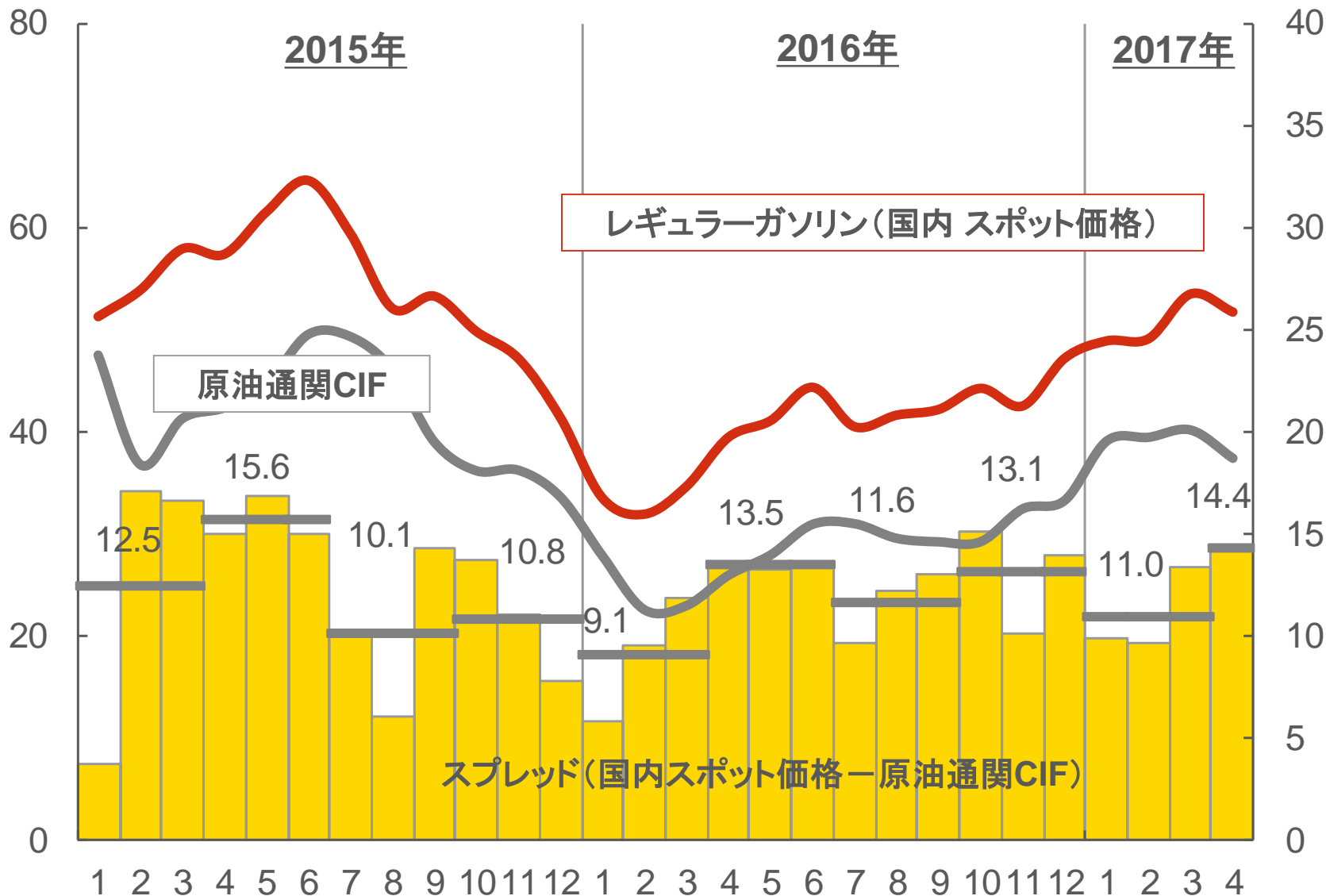
(円/USD)



国内マーケットの状況① (ガソリン)

原油・製品価格 ¥/L

スプレッド ¥/L

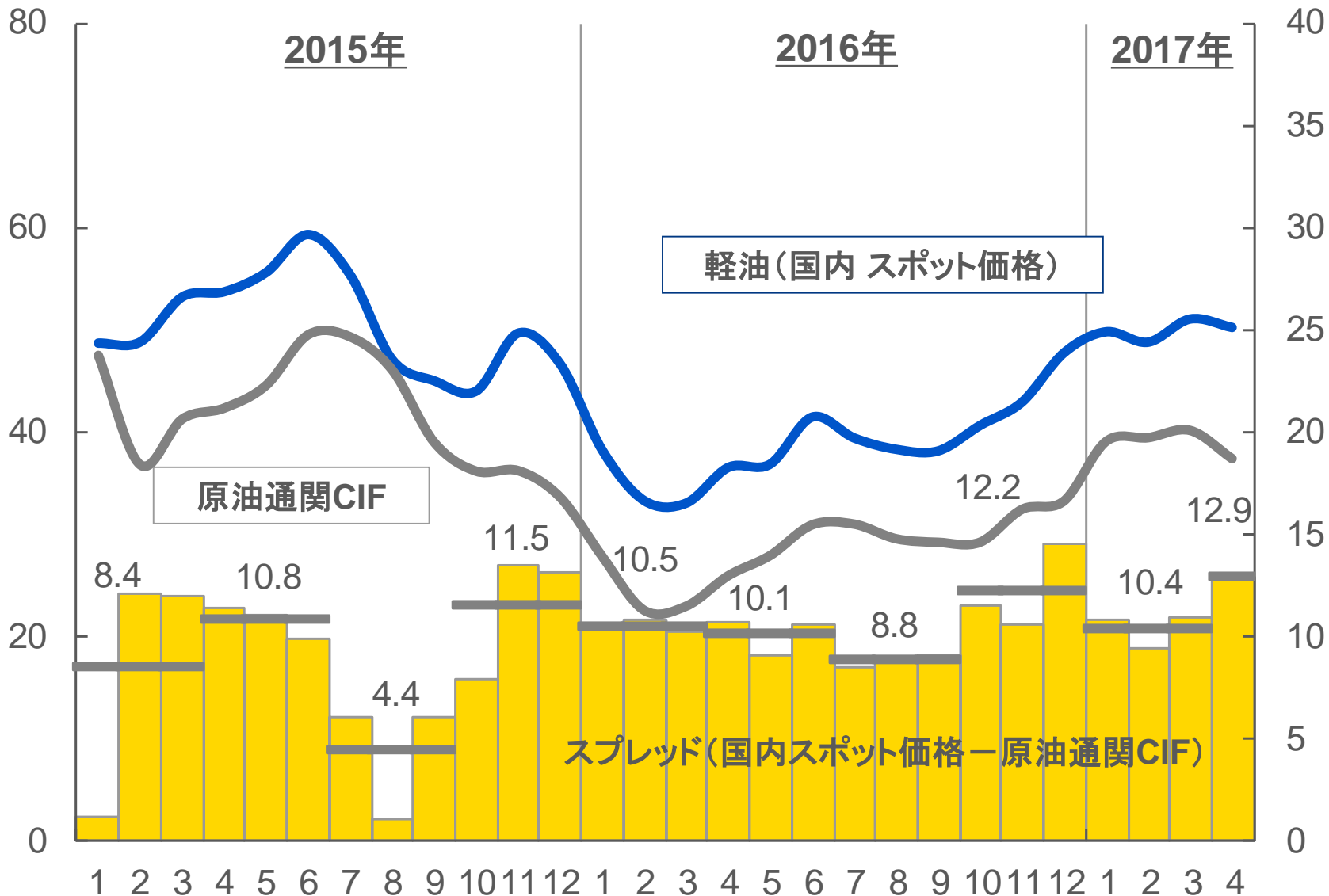


・原油通関CIF: 財務省「貿易統計」より ※2017年4月の原油通関CIFは暫定値

国内マーケットの状況②（軽油）

原油・製品価格 ¥/L

スプレッド¥/L

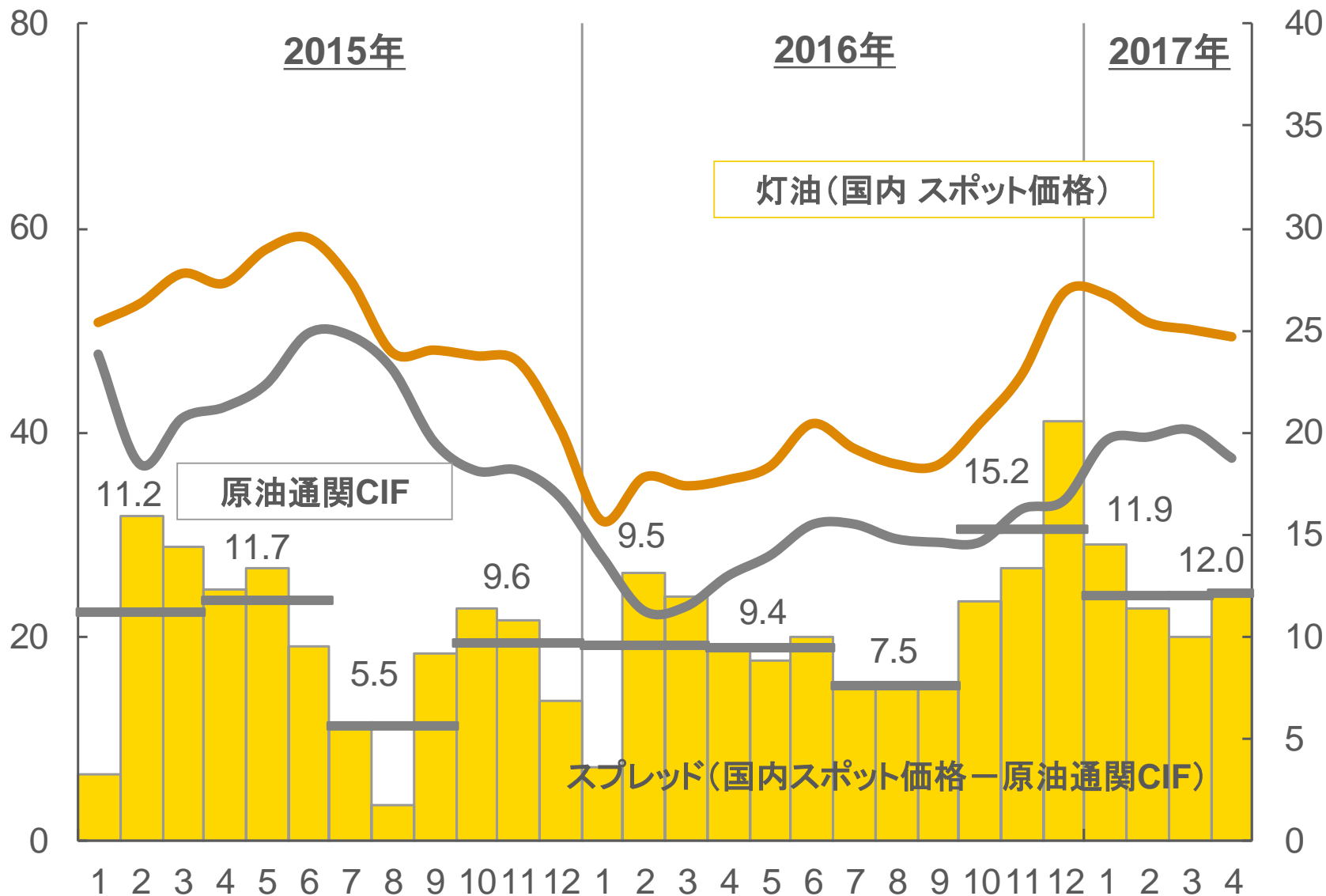


・原油通関CIF: 財務省「貿易統計」より ※2017年4月の原油通関CIFは暫定値

国内マーケットの状況③（灯油）

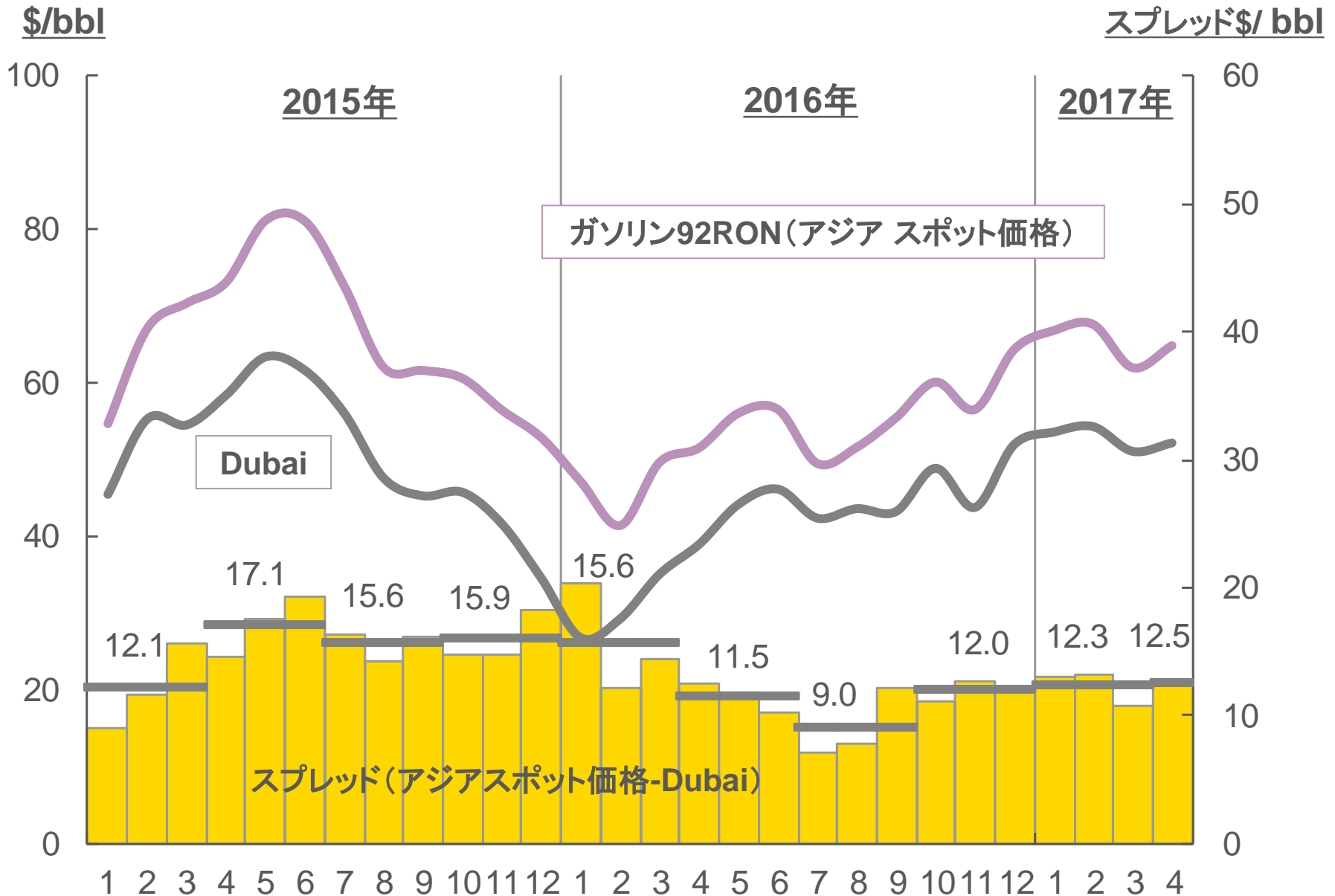
原油・製品価格 ¥/L

スプレッド¥/L



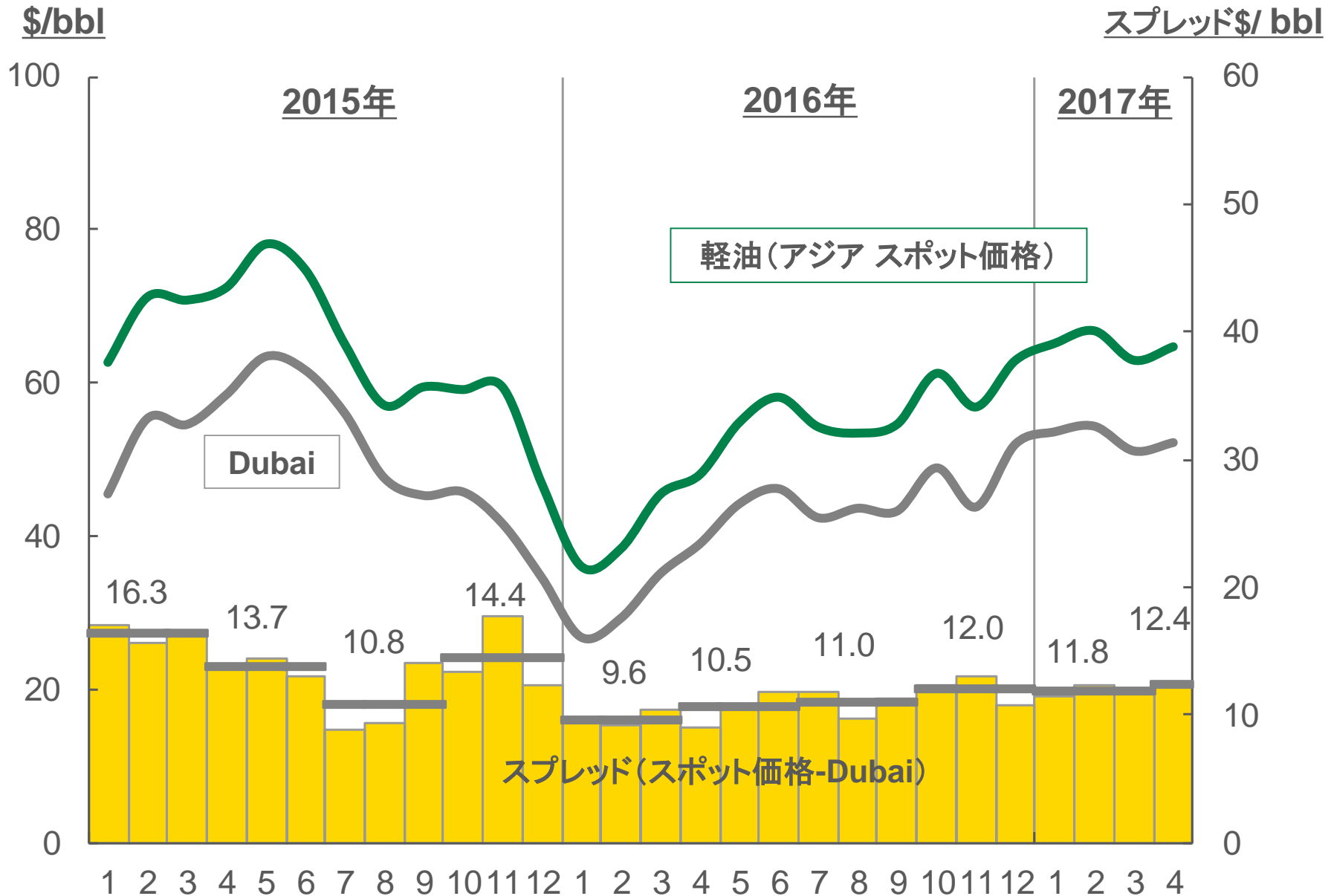
・原油通関CIF: 財務省「貿易統計」より ※2017年4月の原油通関CIFは暫定値

海外マーケットの状況① (ガソリン92RON)

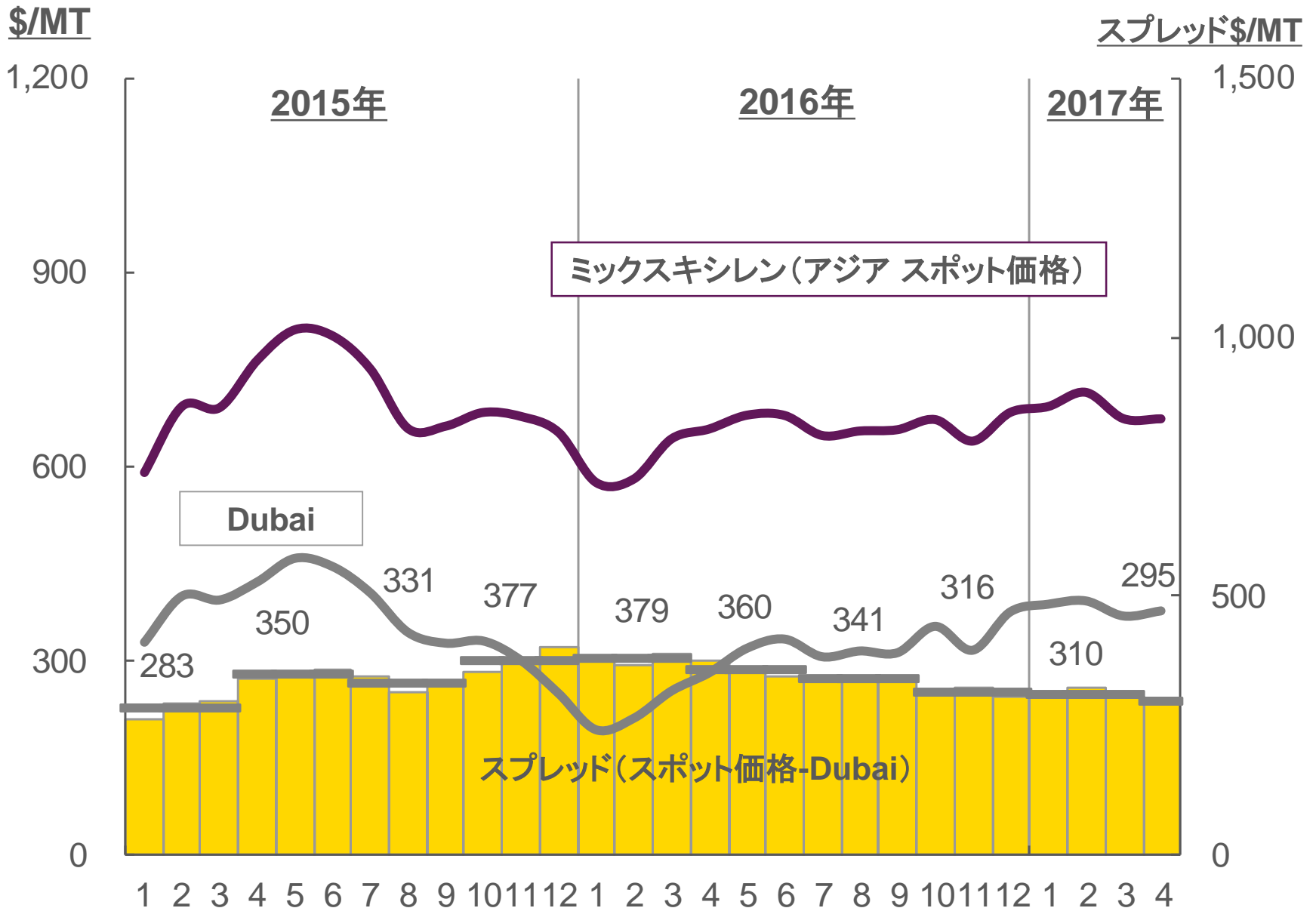


・Dubai: アジア向け中東産原油の基準となっているプラッツ社が発表するドバイ原油スポット価格

海外マーケットの状況②（軽油）



海外マーケットの状況③(ミックスキシレン)



・Dubai: アジア向け中東産原油の基準となっているプラッツ社が発表するドバイ原油スポット価格

昭和シェル石油